

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【事業年度】	第22期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ユーラシア旅行社
【英訳名】	EURASIA TRAVEL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 利男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03-3265-1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03-3265-1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
営業収益 (千円)	5,246,351	6,929,430	7,592,625	8,679,729	9,329,206
経常利益 (千円)	78,294	362,070	441,984	478,223	461,875
当期純利益 (千円)	34,656	193,628	249,850	257,459	262,151
純資産額 (千円)	1,259,810	1,442,884	1,787,340	1,875,870	2,064,929
総資産額 (千円)	2,662,078	3,030,789	3,625,425	3,773,406	3,809,267
1株当たり純資産額 (円)	307,270.97	117,307.70	48,437.40	50,836.59	55,960.16
1株当たり当期純利益 (円)	8,452.71	15,742.19	6,771.01	6,977.21	7,104.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.3	47.6	49.3	49.7	54.2
自己資本利益率 (%)	2.8	14.3	15.5	14.1	13.3
株価収益率 (倍)	37.9	20.0	30.3	35.4	20.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,450	337,065	397,161	283,364	86,845
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△18,059	△232,701	59,355	42,937	△495,202
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△14,207	△16,336	△24,525	△58,404	△47,880
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,068,562	2,156,754	2,588,685	2,856,583	2,400,331
従業員数 (名)	102	103	113	118	118

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第20期以前は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期以後は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
営業収益 (千円)	5,246,351	6,929,430	7,592,625	8,679,729	9,329,206
経常利益 (千円)	71,775	357,056	439,938	477,884	466,154
当期純利益 (千円)	30,222	189,903	248,263	257,254	264,824
資本金 (千円)	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000
発行済株式総数 (株)	4,100	12,300	36,900	36,900	36,900
純資産額 (千円)	1,241,879	1,421,227	1,764,096	1,852,422	2,044,155
総資産額 (千円)	2,639,534	3,003,870	3,591,151	3,739,973	3,779,530
1株当たり純資産額 (円)	302,897.53	115,546.98	47,807.50	50,201.15	55,397.18
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	4,000 (-)	2,000 (-)	1,000 (-)	1,200 (600)	1,400 (700)
1株当たり当期純利益 (円)	7,371.43	15,439.29	6,728.01	6,971.68	7,176.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	47.3	49.1	49.5	54.1
自己資本利益率 (%)	2.5	14.3	15.6	14.2	13.6
株価収益率 (倍)	43.4	20.4	30.5	35.4	20.3
配当性向 (%)	54.3	13.0	14.9	17.2	19.5
従業員数 (名)	56	56	54	49	46

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第20期以前は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期以後は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年2月	株式会社ユーラシア旅行社（本店住所：東京都千代田区飯田橋3-11-5）を設立、海外旅行専門会社として業務を開始
昭和61年3月	運輸大臣登録一般旅行業代理店業第4413号認可登録
平成2年7月	運輸大臣登録一般旅行業第975号認可登録
平成7年5月	IATA（国際航空運送協会）公認旅客代理店認可
平成7年8月	株式会社ユーラシアサービス（連結子会社）を資本金1,000万円にて設立し、添乗業務を請け負う子会社とする（平成12年1月12日に増資し、資本金3,000万円となる。）
平成8年7月	現在地に本社移転
平成11年10月	日本旅行業協会ボンド保証会員
平成13年4月	株式を日本証券業協会に登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

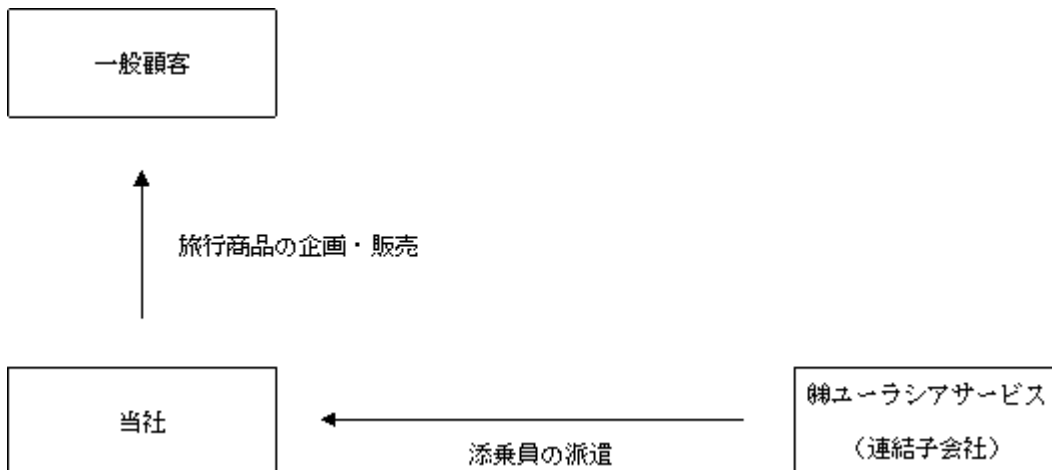
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、独自の企画による海外旅行商品の販売を主たる業務としております。

当社グループの企画販売する海外旅行商品は、自然・文化・芸術・人間をテーマに全世界を舞台とした観光内容重視のものであり、新しいライフバリューの創造を目指した、自社オリジナルツアーの企画・販売を行っております。

子会社の当該事業に係る位置付けは、当社主催ツアーにおける添乗員の派遣であり、当社独自の取扱地域や旅程日程を熟知した、当社専属添乗員の育成を行っております。

以上述べた事項の系統図は下記のとおりであります。



(注) 当社グループは、旅行業以外の事業は営んでおらず、事業内容の記載を省略しております。なお、「第2事業の状況」以降において事業の種類別セグメントに関連付けて記載すべき事項につきましては、同様に省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ユーラシアサービス	東京都千代田区	30,000	人材派遣業	100	—	当社が主催するツアーへの添乗員、内勤業務者の派遣。 当社取締役3名が同社の取締役を兼任しております。

(注) 添乗員及び内勤業務者として派遣するのは、全て株式会社ユーラシアサービスの従業員であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数（名）
旅行事業	118
合計	118

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
46	34.2	7.0	6,126,254

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の改善や民間設備投資の増加などから、概ね緩やかな回復基調のうちに推移しました。

一方、当社グループ関連の海外旅行業界におきましては、燃油特別付加運賃の負担増と為替相場の円安基調による影響とから、日本人出国者数の伸び悩む状況となっています。

当社グループにおきましては、取扱地域が世界130ヶ国に及ぶ商品構成力、いわゆる「安・近・短」商品を取り扱わない営業方針の継続により、全社的な売上拡大基調を達成いたしました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は93億29百万円（前期比107.5%）、経常利益は4億61百万円（前期比96.6%）、当期純利益が2億62百万円（前期比101.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が454,819千円となり、旅行前受金が103,151千円減少し、法人税等の支払額226,570千円、定期預金の預入による支出200,000千円、投資有価証券の取得による支出819,644千円、投資有価証券の売却による収入が537,738千円発生し、配当の支払額47,880千円等の要因により、当連結会計年度末2,400,331千円（前期比16.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、86,845千円（前期比69.4%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益並びに旅行前受金の減少、法人税等の支払等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、495,202千円（前期比－%）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出及び投資有価証券の取得及び売却による支出及び収入等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、47,880千円（前期比18.0%減）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

2【販売の状況】

当社グループは、旅行業を主たる事業としているため、生産及び受注の実績の記載は該当がありません。従って、仕入実績及び販売実績等についての区分記載を行っております。

(1) 仕入実績

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
航空運賃	3,344,514	109.4
地上費	3,924,099	107.8
その他	477,837	106.6
合計	7,746,451	108.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

a. 商品販売売上高は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
旅行業	9,293,533	107.5
その他売上	35,672	107.1
合計	9,329,206	107.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他売上は保険料手数料の収入であります。

b. 添乗員付主催旅行の渡航先別旅行者数による販売実績は次のとおりであります。

行先	人数（人）	前年同期比（％）
ヨーロッパA（南欧）	2,149	92.0
ヨーロッパB（西欧）	2,027	100.3
ヨーロッパC（東欧・ロシア）	2,215	88.0
イスラム諸国	4,583	104.3
アフリカ	636	87.0
中南米	1,632	106.3
北米	341	94.7
インド	673	102.9
アジア	1,348	112.7
中国	2,116	124.3
シルクロード	1,305	84.0
オセアニア	353	76.4
その他	84	63.6
合計	19,462	99.3

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度の業績につきましては、増収の継続については引き続き達成することができました。130ヶ国以上の多様な取扱地域がリスクを軽減していること、従来から確保してきたリピーター層を中心とする顧客基盤が安定性に寄与しているものと考えられます。引き続き安全性の高い地域を中心とする積極的な販促活動・宣伝効果を狙った戦略を通じて業容の拡大に努めていきます。同時に、顧客の支持を確固たるものとして継続するために、これまでもまして顧客との綿密なコミュニケーションに努め、知的好奇心や精神的喜びに応える旅づくりを通じて上質なサービスを提供し続けるよう努めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施していく方針であります。

(1) 海外の政治情勢、戦争、紛争、テロ事件、自然災害等の影響

当社は海外旅行の企画・販売を事業としており、海外諸地域の安全性が損なわれる事態が生じた際、当初計画していた旅行の催行取り止め等により、業績等が影響を受けることがあります。

また、当該事象の程度によっては、顧客心理への悪影響から海外旅行需要自体の低下により、大幅な収益の減少に見舞われ、業績等に影響を受けることがあります。

(2) 外国為替相場の変動の影響

当社は、海外旅行の販売に伴い、仕入原価の約半分を占める地上費について外貨支払の割合が高いために、外国為替相場の変動が業績等に影響を及ぼす可能性があります。

商品の価格決定にあたっては、価格決定時の為替相場に応じた設定を行うとともに、取扱予想外貨に基づく為替予約を行う形をとっておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) IATAとの旅客代理店契約

IATA（国際航空運送協会）公認旅客代理店として平成7年5月認可（期限は認可取消になるまで有効）を受け、旅客代理店契約（PASSENGER SALES AGENCY）を結んでおります。

(注) IATA（国際航空運送協会）について

1945年に設立され、主に国際線を運行している航空会社が加盟している民間機関です。

本部は、カナダのモントリオールとスイスのジュネーブにあり、IATA公認代理店向けの諸施策の決定や精算事務は、ジュネーブで行われています。

IATAの権限は、運賃の取り決め、運送条件の取り決め、代理店対策、運行上の取り決め及び運賃決裁などがあります。

IATAの公認代理店の許可を受けることにより自社で国際航空券が発券できます。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は3,809,267千円（前期比1.0%増）、負債合計は1,744,337千円（前期比8.1%減）、純資産合計は2,064,929千円（前期比10.1%増）となっております。自己資本比率は54.2%であります。

事業の特徴として、営業収益については旅行代金について前受金の形で入金されます。資金については、事前の入金を前提としていることから、無借金経営を継続しており、借入金残高はありません。同時に顧客よりの預り金の性質を有していることに鑑み、前受金相当の資金につきましては、価値変動リスクにさらすことなく、現金及び現金同等物として保有することを基本方針としております。また、米国同時多発テロ事件に見られますように、世界情勢の影響によるリスク等の存在する点から、自己資本の充実及び内部留保の確保による経営の安定性についても留意を払っております。

(2) 経営成績

当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き、拡大基調が継続し、営業収益9,329,206千円（前期比7.5%増）、経常利益461,875千円（前期比3.4%減）、当期純利益262,151千円（前期比1.8%増）となりました。

業容の拡大の可能な時期であると判断し、積極的な営業を図っていく方針であります。リピーター率が約7割という売上の特徴を有していますが、リピーター層との継続的な関係強化と、新規顧客のとりこみとを同時に行っていくような販促活動及び上質なサービスの提供に努めます。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクに記載の通りであります。

第3【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

平成19年9月30日現在における当社事業所及び連結子会社における設備、投下資本並びに従業員の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (名)
		建物	器具備品	合計	
本社（東京都千代田区）	コンピューター・事務用設備等	618	3,294	3,913	46
合計		618	3,294	3,913	46

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）		従業員数 (名)
			器具備品	合計	
(株)ユーラシアサービス	本社 (東京都千代田区)	コンピューター・事務用設備等	82	82	72
合計			82	82	72

(注) 提出会社及び国内子会社の本社は、賃借設備であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,600
計	147,600

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,900	36,900	ジャスダック証券取引 所	—
計	36,900	36,900	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月20日 (注)1	8,200	12,300	—	312,000	—	175,600
平成17年5月20日 (注)2	24,600	36,900	—	312,000	—	175,600

(注) 1. 株式分割(1株につき3株の割合をもって分割)によるものであります。

2. 株式分割(1株につき3株の割合をもって分割)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	9	10	3	1	2,137	2,165	—
所有株式数 (株)	—	877	305	5,023	1,284	1	29,410	36,900	—
所有株式数の 割合(%)	—	2.38	0.83	13.61	3.48	0.00	79.70	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
井上 利男	東京都港区	19,221	52.1
(有)ホワイトサクセス	東京都世田谷区池尻4-22-13-104	3,960	10.7
佐伯 剛	東京都品川区	900	2.4
シージーエムエルロンドンエクイ ティ (常任代理人シティバンク銀行株 式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	800	2.2
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川2-3-14	618	1.7
エイアイユーインシュアランスカ ンパニーオーアールディー (常任代理人シティバンク銀行株 式会社)	東京都千代田区丸の内1-1-3 (東京都品川区東品川2-3-14)	450	1.2
(株)ウィ・キャン	東京都港区北青山3-10-18	450	1.2
鈴木 正泰	東京都三鷹市	361	1.0
(株)広美	東京都中央区築地3-9-9	360	1.0
井上 勝仁	神奈川県川崎市中原区	360	1.0
計	—	27,480	74.5

(注) 上記日興シティ信託銀行(株)の所有株式数は、信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,900	36,900	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	36,900	—	—
総株主の議決権	—	36,900	—

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と認識し、位置付けております。同時に、米国同時多発テロ事件やイラク戦争の影響に象徴されるように旅行業は平和産業であり、当社は、いかなる事態においても健全経営を行って質の高い旅行サービスを提供できるよう内部留保を充実させることも重視しています。将来の事業展開に向けた経営体質の強化を図ることが将来の利益向上につながり、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。そのため配当につきましては、業績状況ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保の必要額を勘案して実施していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年5月15日 取締役会決議	25,830	700
平成19年12月21日 定時株主総会決議	25,830	700

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	370,000	872,000 ※ 405,000	595,000 ※ 379,000	403,000	250,000
最低(円)	220,000	283,000 ※ 201,000	300,000 ※ 169,000	203,000	140,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。
2. ※印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	205,000	199,000	189,000	179,000	173,000	154,000
最低(円)	195,000	190,000	160,000	161,000	140,000	140,000

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		井上 利男	昭和32年8月3日生	昭和59年3月 株式会社日ソ旅行社入社 昭和61年2月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成7年8月 株式会社ユーラシアサービス設 立 代表取締役社長就任 (現 任)	(注) 3	19,221
専務取締役	経営企画室長 兼内部監査室 長	佐伯 剛	昭和37年1月1日生	昭和61年8月 株式会社東宣入社 平成元年3月 株式会社マーケティングサー ビス入社 平成4年8月 当社入社 平成7年10月 当社ユーラシアの旅事業部 事業本部長就任 平成11年12月 当社取締役就任 平成12年12月 当社専務取締役就任 (現任)	(注) 3	900
取締役	管理部長	出口 桂太郎	昭和38年4月27日生	平成2年10月 監査法人三優会計社 (現三優監 査法人) 入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成13年3月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	300
取締役	ユーラシアの 旅事業部部長	川畑 宏	昭和39年5月9日生	昭和62年4月 富士通株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成11年4月 当社ユーラシアの旅事業部 部長就任 (現任) 平成16年12月 当社取締役就任 (現任)	(注) 4	270
取締役		河井 良成	昭和38年7月22日生	昭和61年4月 富士銀行入行 平成11年7月 ドイツ証券入社 平成11年12月 当社取締役就任 (現任) 平成13年9月 パリバ銀行入行 平成18年9月 UBS証券会社入社 (現任)	(注) 3	30
常勤監査役		高橋 淑夫	昭和10年3月10日生	昭和55年4月 玉川大学教授 平成13年3月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	90
監査役		加藤 純二	昭和36年6月2日生	平成8年4月 弁護士登録 (藤木孝男法律事務 所所属) 平成10年4月 埼玉ひまわり法律事務所開業 平成11年12月 当社監査役就任 (現任)	(注) 6	90
計						20,901

- (注) 1. 取締役河井良成は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役高橋淑夫及び監査役加藤純二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成18年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、株主・投資家をはじめとする社会全体に対する経営の透明性の確保、迅速かつ柔軟な経営環境への対処の可能な経営システムの構築を重要な施策と考えております。

当社の取締役会は、最高意思決定機関として毎月開催しており、社外取締役・監査役の出席により、経営判断の客観性を見極めながら審議を行っております。なお、当社は、取締役は7名以内とする旨を定款に定めています。

当社は監査役制度を採用しており、上記の取締役会への出席や意見具申等を通じて取締役の職務執行の適法性を監査しております。

なお、社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間に人的関係、又は重要な取引関係はありませんが、当社株式を保有しております。

また、当社の社内取締役は、電子メール・電子会議室などを利用して、ほぼ毎日、現場社員とコミュニケーションを図り、経営陣の方針の社内への伝達並びにそれに係る意思疎通に努めております。市場環境の変化や、リスクの発生時に、会社として迅速かつ確実に対応できるよう、ITを活用したシステムによって情報の流動性を高め、事実の経緯や背景及び判断のプロセスを全従業員に明らかにしています。

さらに、ホームページを活用し投資家の皆様との意見交換や情報開示に積極的に取り組んでまいります。

なお、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、職務分掌や職務権限に関する規程をはじめとする各種規程を整備しており、職位に応じた権限と責任の下に業務を遂行することで内部統制を図っております。

また、内部監査を行う専任部署は、現在設置されておきませんが、社長直轄の任命により内部統制システムの有効性評価を行う監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役2名による合議制をとっており、定期的に監査状況の意見交換を行い連携をとっております。

なお、監査役に対する専任スタッフの配置はしていません。

会計監査につきましては、金融商品取引法に基づく監査を三優監査法人に委嘱しており、随時意見交換を行うとともに、内部監査、監査役監査との連携をとっております。

当期における会計監査業務を執行した公認会計士は、都甲和幸、岩田亘人の2名であります。上記の2名の公認会計士のほかにその補助者として、公認会計士2名と会計士補その他2名とが会計監査業務に携わっております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

取締役に対する年間報酬総額は167百万円、監査役に対する年間報酬総額は4百万円であります。また、監査法人に対する監査証明に係る報酬（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬）は8百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）及び前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,555,738			2,099,234
2. 営業未収入金			89,406			71,615
3. 有価証券			300,845			301,097
4. たな卸資産			22,932			15,573
5. 旅行前払金			153,204			123,867
6. 繰延税金資産			23,299			22,050
7. その他			38,380			49,204
貸倒引当金			△30			△30
流動資産合計			3,183,777	84.4		2,682,613
70.4						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		4,670			4,670	
減価償却累計額		3,978	691		4,051	618
(2) 器具備品		24,641			24,641	
減価償却累計額		19,638	5,002		21,264	3,376
有形固定資産合計			5,694	0.1		3,995
0.1						
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			3,012			3,012
(2) その他			735			488
無形固定資産合計			3,747	0.1		3,500
0.1						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		230,401		545,529	
(2) 敷金保証金		162,625		166,625	
(3) 繰延税金資産		10,275		19,767	
(4) 長期性預金		—		300,000	
(5) その他		176,884		87,235	
投資その他の資産合計		580,186	15.4	1,119,157	29.4
固定資産合計		589,629	15.6	1,126,654	29.6
資産合計		3,773,406	100.0	3,809,267	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金		340,376		358,312	
2. 未払金		66,004		41,633	
3. 未払法人税等		124,000		81,100	
4. 旅行前受金		1,256,792		1,153,640	
5. 賞与引当金		34,600		31,000	
6. 返品調整引当金		3,900		4,300	
7. その他		33,403		33,050	
流動負債合計		1,859,076	49.3	1,703,037	44.7
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		38,459		41,300	
固定負債合計		38,459	1.0	41,300	1.1
負債合計		1,897,535	50.3	1,744,337	45.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		312,000	8.3	312,000	8.2
2. 資本剰余金		175,600	4.6	175,600	4.6
3. 利益剰余金		1,365,398	36.2	1,579,579	41.5
株主資本合計		1,852,998	49.1	2,067,179	54.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		20,374	0.5	△2,174	△0.1
2. 繰延ヘッジ損益		2,497	0.1	△74	△0.0
評価・換算差額等合計		22,872	0.6	△2,249	△0.1
純資産合計		1,875,870	49.7	2,064,929	54.2
負債純資産合計		3,773,406	100.0	3,809,267	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益			8,679,729	100.0	9,329,206	100.0	
II 営業費用			7,145,425	82.3	7,746,451	83.0	
営業総利益			1,534,303	17.7	1,582,754	17.0	
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		473,476			476,161		
2. 賞与		25,407			27,012		
3. 広告宣伝費		191,929			179,769		
4. 地代家賃		53,357			53,357		
5. 減価償却費		2,915			1,946		
6. 賞与引当金繰入額		30,260			27,202		
7. 退職給付費用		3,855			6,197		
8. その他		361,640	1,142,843	13.2	377,545	1,149,191	12.3
営業利益			391,460	4.5	433,563	4.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,324			10,671		
2. 受取配当金		11,059			2,074		
3. 有価証券売却益		101,144			70,458		
4. その他		2,654	116,181	1.3	2,473	85,676	0.9
V 営業外費用							
1. 為替差損		28,634			56,202		
2. その他		783	29,418	0.3	1,162	57,364	0.6
経常利益			478,223	5.5	461,875	5.0	
VI 特別利益		—	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 1	1,453			—		
2. 投資有価証券評価減		15,960	17,413	0.2	7,056	7,056	0.1
税金等調整前当期純利益			460,810	5.3		454,819	4.9
法人税、住民税及び事業税		209,070			183,670		
法人税等調整額		△5,719	203,351	2.3	8,998	192,668	2.1
当期純利益			257,459	3.0		262,151	2.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日残高（千円）	312,000	175,600	1,166,978	1,654,578
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△59,040	△59,040
当期純利益			257,459	257,459
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	198,419	198,419
平成18年9月30日残高（千円）	312,000	175,600	1,365,398	1,852,998

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高（千円）	132,761	—	132,761	1,787,340
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△59,040
当期純利益				257,459
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△112,387	2,497	△109,889	△109,889
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△112,387	2,497	△109,889	88,529
平成18年9月30日残高（千円）	20,374	2,497	22,872	1,875,870

（注） 剰余金の配当は、平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目36,900千円及び平成18年5月の取締役会における剰余金の配当22,140千円であります。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日残高（千円）	312,000	175,600	1,365,398	1,852,998
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△47,970	△47,970
当期純利益			262,151	262,151
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	214,181	214,181
平成19年9月30日残高（千円）	312,000	175,600	1,579,579	2,067,179

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高（千円）	20,374	2,497	22,872	1,875,870
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△47,970
当期純利益				262,151
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△22,548	△2,572	△25,121	△25,121
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△22,548	△2,572	△25,121	189,059
平成19年9月30日残高（千円）	△2,174	△74	△2,249	2,064,929

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		460,810	454,819
2. 減価償却費		2,915	1,946
3. 賞与引当金の増加・減少(△)額		△8,500	△3,600
4. 返品調整引当金の増加・減少(△)額		1,600	400
5. 退職給付引当金の増加・減少(△)額		2,408	2,841
6. 受取利息及び受取配当金		△12,383	△12,745
7. 為替差損・益(△)		△0	15
8. 有価証券売却損・益(△)		△101,144	△70,458
9. 投資有価証券評価減		15,960	7,056
10. 出資金運用損・益(△)		783	1,162
11. 有形固定資産除却損		1,453	—
12. 営業未収入金の減少・増加(△)額		△26,878	17,790
13. たな卸資産の減少・増加(△)額		△7,411	7,359
14. 旅行前払金の減少・増加(△)額		△11,699	29,337
15. 未収消費税等の減少・増加(△)額		△588	△452
16. その他資産の減少・増加(△)額		3,392	△20,718
17. 営業未払金の増加・減少(△)額		23,798	17,936
18. 旅行前受金の増加・減少(△)額		101,570	△103,151
19. その他負債の増加・減少(△)額		2,991	△24,939
小計		449,077	304,598

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
20. 利息及び配当金の受取額		12,208	8,817
21. 法人税等の支払額		△177,920	△226,570
営業活動によるキャッシュ・フロー		283,364	86,845
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△100,000	△200,000
2. 有形固定資産の取得による支出		△1,708	—
3. 投資有価証券の取得による支出		△33,000	△819,644
4. 投資有価証券の売却による収入		190,026	537,738
5. 投資有価証券の払戻による収入		—	1,054
6. 敷金保証金の取得による支出		△2,000	△4,000
7. 保険積立金による支出		△10,380	△10,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,937	△495,202
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額		△58,404	△47,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		△58,404	△47,880
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△15
V 現金及び現金同等物の増減額		267,898	△456,252
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,588,685	2,856,583
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,856,583	2,400,331

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、株式会社ユーラシアサービス1社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近の決算書の当社持分割合で評価 その他については、移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 営業費用に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でのヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>旅行に関する営業収益及び営業費用は、ツアーの国内帰着をもって損益と認識する帰着日基準により計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	該当事項はありません。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,873,372千円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期性預金」は、100,000千円です。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
—	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 固定資産除却損は器具備品に係るものです。	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,900	—	—	36,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	36,900	1,000	平成17年 9月30日	平成17年 12月26日
平成18年5月16日 取締役会	普通株式	22,140	600	平成18年 3月31日	平成18年 6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	22,140	利益剰余金	600	平成18年 9月30日	平成18年 12月25日

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,900	—	—	36,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当金 （円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	22,140	600	平成18年 9月30日	平成18年 12月25日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	25,830	700	平成19年 3月31日	平成19年 6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当金（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	25,830	利益剰余金	700	平成19年 9月30日	平成19年 12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,555,738千円	現金及び預金勘定	2,099,234千円
有価証券勘定	300,845千円	有価証券勘定	301,097千円
現金及び現金同等物	2,856,583千円	現金及び現金同等物	2,400,331千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,000	55,560	39,560
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,000	55,560	39,560
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,040	14,040	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	114,750	109,548	△5,202
	小計	128,790	123,588	△5,202
合計		144,790	179,148	34,358

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
200,144	106,949	5,805

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	43,000
マネー・マネージメント・ファンド等	300,845
投資事業有限責任組合出資金	8,253

当連結会計年度（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,041	11,830	4,788
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,041	11,830	4,788
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,184	75,304	△6,880
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	110,548	108,973	△1,575
	小計	192,732	184,277	△8,455
	合計	199,774	196,107	△3,666

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
527,620	70,458	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	200,000
その他有価証券	
非上場株式	143,000
マネー・マネージメント・ファンド	301,097
投資事業有限責任組合出資金	6,422

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	200,000
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	200,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当グループは為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループは基本的に外貨建取引の実需の動向に合わせ、為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループは、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。 なお、当グループの為替予約取引の契約は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、職務権限規程に則り管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	38,459千円
退職給付引当金	38,459千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	4,889千円
--------	---------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	41,300千円
退職給付引当金	41,300千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	7,702千円
--------	---------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">14,101千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,361</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">15,538</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,272</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△13,983</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△1,714</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,698</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,574</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度額超過額	14,101千円	未払事業税否認	9,361	退職給付引当金損金算入限度額超過額	15,538	その他	10,272	繰延税金資産 計	49,272	その他有価証券評価差額金	△13,983	繰延ヘッジ損益	△1,714	繰延税金負債 計	△15,698	繰延税金資産の純額	33,574	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">12,635千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,919</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">16,720</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,818</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度額超過額	12,635千円	未払事業税否認	6,919	退職給付引当金損金算入限度額超過額	16,720	その他有価証券評価差額金	1,492	その他	4,050	繰延税金資産 計	41,818
賞与引当金損金算入限度額超過額	14,101千円																														
未払事業税否認	9,361																														
退職給付引当金損金算入限度額超過額	15,538																														
その他	10,272																														
繰延税金資産 計	49,272																														
その他有価証券評価差額金	△13,983																														
繰延ヘッジ損益	△1,714																														
繰延税金負債 計	△15,698																														
繰延税金資産の純額	33,574																														
賞与引当金損金算入限度額超過額	12,635千円																														
未払事業税否認	6,919																														
退職給付引当金損金算入限度額超過額	16,720																														
その他有価証券評価差額金	1,492																														
その他	4,050																														
繰延税金資産 計	41,818																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	留保金課税	2.4	交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																														
留保金課税	2.4																														
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.3																														
その他	0.7																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業として、同一セグメントに従事しており、当該事業以外に事業種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
1株当たり純資産額	50,836円59銭	55,960円16銭
1株当たり当期純利益	6,977円21銭	7,104円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
当期純利益（千円）	257,459	262,151
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	257,459	262,151
期中平均株式数（株）	36,900	36,900

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,500,372			2,049,310
2. 営業未収入金			89,406			71,615
3. 有価証券			300,845			301,097
4. 商品			12,745			12,133
5. 貯蔵品			10,186			3,440
6. 旅行前払金			153,204			123,867
7. 前払費用			7,391			8,679
8. 繰延税金資産			18,940			16,909
9. 未収消費税等			6,418			6,870
10. その他			23,728			32,866
11. 貸倒引当金			△30			△30
流動資産合計			3,123,210	83.5		2,626,760
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		4,670			4,670	
減価償却累計額		3,978	691		4,051	618
(2) 器具備品		22,992			22,992	
減価償却累計額		18,072	4,920		19,698	3,294
有形固定資産合計			5,612	0.2		3,913
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			735			488
(2) 電話加入権			2,862			2,862
無形固定資産合計			3,597	0.1		3,350
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			230,401			545,529
(2) 関係会社株式			30,000			30,000
(3) 繰延税金資産			7,642			16,115
(4) 敷金保証金			162,625			166,625

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(5) 長期性預金			100,000		300,000	
(6) 保険積立金			76,884		87,235	
投資その他の資産合計			607,553	16.2	1,145,506	30.3
固定資産合計			616,762	16.5	1,152,770	30.5
資産合計			3,739,973	100.0	3,779,530	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金			348,280		370,023	
2. 未払金			77,861		52,985	
3. 未払費用			13,421		12,232	
4. 未払法人税等			124,000		81,000	
5. 旅行前受金			1,256,792		1,153,640	
6. 預り金			6,589		6,954	
7. 賞与引当金			25,000		22,000	
8. 返品調整引当金			3,900		4,300	
9. その他			—		126	
流動負債合計			1,855,844	49.6	1,703,262	45.1
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			31,706		32,111	
固定負債合計			31,706	0.9	32,111	0.8
負債合計			1,887,551	50.5	1,735,374	45.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			312,000	8.3	312,000	8.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		175,600			175,600	
資本剰余金合計			175,600	4.7	175,600	4.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,435			1,435	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,340,515			1,557,370	
利益剰余金合計			1,341,950	35.9	1,558,805	41.2
株主資本合計			1,829,550	48.9	2,046,405	54.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			20,374	0.5	△2,174	△0.0
2. 繰延ヘッジ損益			2,497	0.1	△74	△0.0
評価・換算差額等合計			22,872	0.6	△2,249	△0.0
純資産合計			1,852,422	49.5	2,044,155	54.1
負債純資産合計			3,739,973	100.0	3,779,530	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 旅行売上高		8,646,416			9,293,533		
2. その他売上高		33,312	8,679,729	100.0	35,672	9,329,206	100.0
II 営業費用							
1. 旅行原価			7,146,232	82.3		7,745,268	83.0
営業総利益			1,533,497	17.7		1,583,937	17.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		382,637			371,955		
2. 雑給		137,421			158,935		
3. 賞与		20,573			21,960		
4. 法定福利費		41,664			40,464		
5. 旅費交通費		21,835			21,815		
6. 広告宣伝費		191,929			179,769		
7. 通信費		33,469			37,109		
8. 地代家賃		53,357			53,357		
9. 減価償却費		2,915			1,946		
10. 賞与引当金繰入額		25,000			22,000		
11. 退職給付費用		2,603			4,136		
12. 運賃		70,373			79,381		
13. 消耗品費		61,371			49,631		
14. その他		97,821	1,142,973	13.2	104,171	1,146,634	12.3
営業利益			390,523	4.5		437,302	4.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,115			6,338		
2. 有価証券利息		206			4,285		
3. 受取配当金		11,059			2,074		
4. 有価証券売却益		101,144			70,458		
5. その他		3,254	116,779	1.3	3,059	86,215	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 為替差損		28,634			56,202		
2. その他		783	29,418	0.3	1,162	57,364	0.6
経常利益			477,884	5.5		466,154	5.0
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	1,453			—		
2. 投資有価証券評価減		15,960	17,413	0.2	7,056	7,056	0.1
税引前当期純利益			460,471	5.3		459,098	4.9
法人税、住民税及び事業税		208,443			183,473		
法人税等調整額		△5,227	203,216	2.3	10,799	194,273	2.1
当期純利益			257,254	3.0		264,824	2.8

旅行原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 航空運賃		3,056,696	42.8	3,344,514	43.2
2. 地上費		3,640,299	50.9	3,924,099	50.7
3. その他		449,235	6.3	476,654	6.1
旅行原価		7,146,232	100.0	7,745,268	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成17年9月30日残高（千円）	312,000	175,600	175,600	1,435	1,142,300	1,143,735	1,631,335
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△59,040	△59,040	△59,040
当期純利益					257,254	257,254	257,254
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	198,214	198,214	198,214
平成18年9月30日残高（千円）	312,000	175,600	175,600	1,435	1,340,515	1,341,950	1,829,550

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高（千円）	132,761	—	132,761	1,764,096
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△59,040
当期純利益				257,254
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△112,387	2,497	△109,889	△109,889
事業年度中の変動額合計（千円）	△112,387	2,497	△109,889	88,325
平成18年9月30日残高（千円）	20,374	2,497	22,872	1,852,422

（注） 剰余金の配当は、平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目36,900千円及び平成18年5月の取締役会における剰余金の配当22,140千円であります。

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年9月30日残高（千円）	312,000	175,600	175,600	1,435	1,340,515	1,341,950	1,829,550
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△47,970	△47,970	△47,970
当期純利益					264,824	264,824	264,824
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	216,854	216,854	216,854
平成19年9月30日残高（千円）	312,000	175,600	175,600	1,435	1,557,370	1,558,805	2,046,405

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高（千円）	20,374	2,497	22,872	1,852,422
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△47,970
当期純利益				264,824
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△22,548	△2,572	△25,121	△25,121
事業年度中の変動額合計（千円）	△22,548	△2,572	△25,121	191,733
平成19年9月30日残高（千円）	△2,174	△74	△2,249	2,044,155

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近の決算書の当社持分割合で評価 その他については、移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 営業費用に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でのヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	旅行に関する営業収益及び営業費用は、ツアーの国内帰着をもって損益と認識する帰着日基準により計上しております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,849,924千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「消耗品費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前記の「その他」に含まれる消耗品費は、49,004千円であります。</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
—————	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 固定資産除却損は器具備品に係るものです。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度（平成19年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度額超過額	10,175千円	賞与引当金損金算入限度額超過額	8,954千円
未払事業税否認	9,361千円	未払事業税否認	6,919千円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	12,904千円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	13,069千円
その他	9,840千円	その他有価証券評価差額金	1,492千円
繰延税金資産 計	<u>42,280千円</u>	その他	2,590千円
繰延税金負債		繰延税金資産 計	<u>33,025千円</u>
その他有価証券評価差額金	△13,983千円		
繰延ヘッジ損益	△1,714千円		
繰延税金負債 計	<u>△15,698千円</u>		
繰延税金資産の純額	<u>26,582千円</u>		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
留保金課税	2.4		
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.3		
その他	0.7		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.1</u>		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	50,201円15銭	55,397円18銭
1株当たり当期純利益	6,971円68銭	7,176円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益 (千円)	257,254	264,824
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	257,254	264,824
期中平均株式数 (株)	36,900	36,900

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	エイチ・エス損害保険(株)	2,000	100,000
		石油資源開発(株)	8,000	68,320
		ムービーアイ・エンタテインメント(株)	200	30,000
		(株)セントラルサービスシステム	169	11,830
		(株)バリュークリエイション	50	10,000
		セントケア(株)	180	6,984
		(株)アスコット	60	3,000
計		10,659	230,134	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	BNPパリバ	100,000	100,000
		ドイツ銀行ロンドン支店	100,000	100,000
計		200,000	200,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	301,097,475	301,097
		小計	301,097,475	301,097
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) みずほエマージングボンドオープン	100,000,000	99,380
		グローバル債券ファンド	8,835,652	9,593
		(投資事業有限責任組合出資金) JBC投資事業組合	3	6,422
		小計	108,835,655	115,395
計		409,933,130	416,493	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,670	—	—	4,670	4,051	73	618
器具備品	22,992	—	—	22,992	19,698	1,625	3,294
有形固定資産計	27,662	—	—	27,662	23,749	1,698	3,913
無形固定資産							
ソフトウェア	4,541	—	—	4,541	4,053	247	488
電話加入権	2,862	—	—	2,862	—	—	2,862
無形固定資産計	7,403	—	—	7,403	4,053	247	3,350
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30	30	—	30	30
賞与引当金	25,000	22,000	25,000	—	22,000
返品調整引当金	3,900	4,300	—	3,900	4,300

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 返品調整引当金の当期減少額の「その他」の金額は、返品実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,732
預金の種類	
当座預金	133,633
普通預金	253,112
定期預金	1,650,000
郵便貯金	7,832
計	2,044,578
合計	2,049,310

ロ. 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
IATA JAPAN AGENCY SERVICE	18,209
㈱日本航空	16,553
㈱トーハン	6,113
地図共販	3,905
日販	3,597
その他	23,236
合計	71,615

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
89,406	342,547	360,337	71,615	83.4	85.8

ハ. 商品

区分	金額 (千円)
出版物	12,133
合計	12,133

ニ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
旅行小物	2,274
切手・はがき	295
書籍	870
合計	3,440

ホ. 敷金保証金

区分	金額 (千円)
社団法人 日本旅行業協会	120,000
社団法人 全国治水砂防協会	43,228
その他	3,397
合計	166,625

ヘ. 長期性預金

区分	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	300,000

б. 負債の部

イ. 営業未払金

相手先	金額 (千円)
IATA JAPAN AGENCY SERVICE	44,712
(株)ミキ・ツーリスト	25,527
ガリバーズ・トラベル・エージェンシー(株)	22,729
(株)プロコ・エアサービス	21,210
(株)エイチ・ダブル・ティー	19,414
その他	236,429
合計	370,023

ロ. 旅行前受金

区分	金額 (千円)
旅行前受金	1,153,640
合計	1,153,640

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第22期中）（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ユーラシア旅行社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社ユーラシア旅行社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 和幸 印

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ユーラシア旅行社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社ユーラシア旅行社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 和幸 印

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。